

青森労働局発表
令和4年6月30日
テレビ・インターネット 7月1日 8時30分解禁
新聞 7月2日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 鈴木 彰
地方労働市場情報官 小野 仁
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和4年5月)

◎ 有効求人倍率 1.15倍【前月と同じ】

有効求人数 27,212人 【前月比 326人 (1.2%) 増】

有効求職者数 23,675人 【前月比 380人 (1.6%) 増】

◎ 新規求人倍率 1.78倍【前月比 0.04ポイント低下】

新規求人数 9,810人 【前月比 344人 (3.4%) 減】

新規求職者数 5,509人 【前月比 59人 (1.1%) 減】

◎ 令和4年5月の雇用失業情勢判断

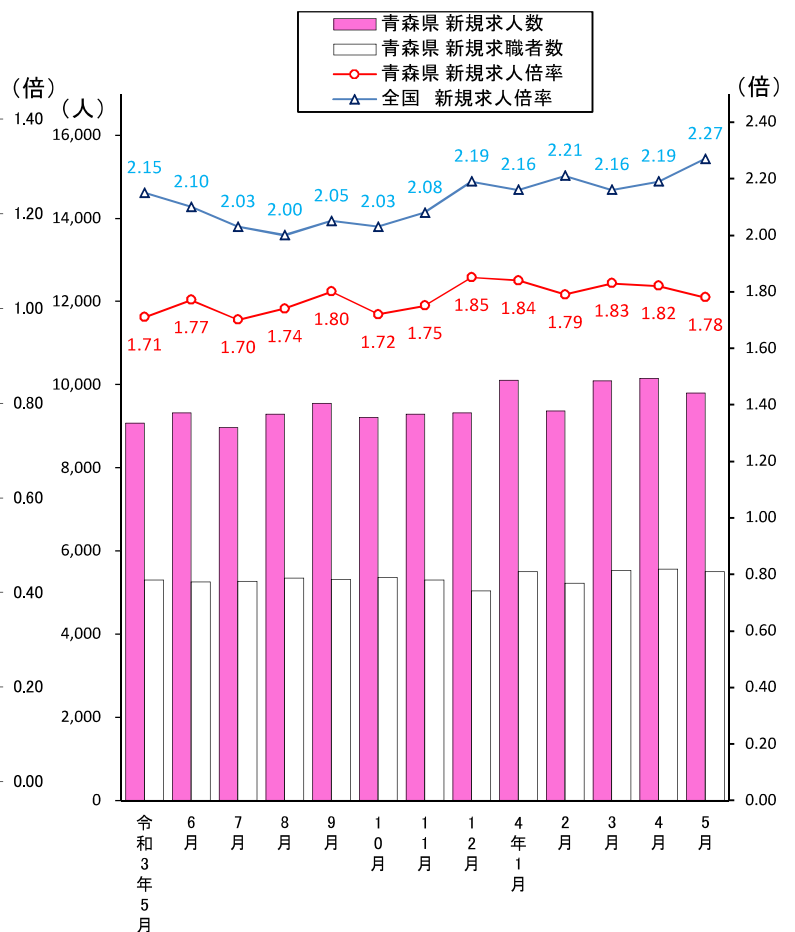
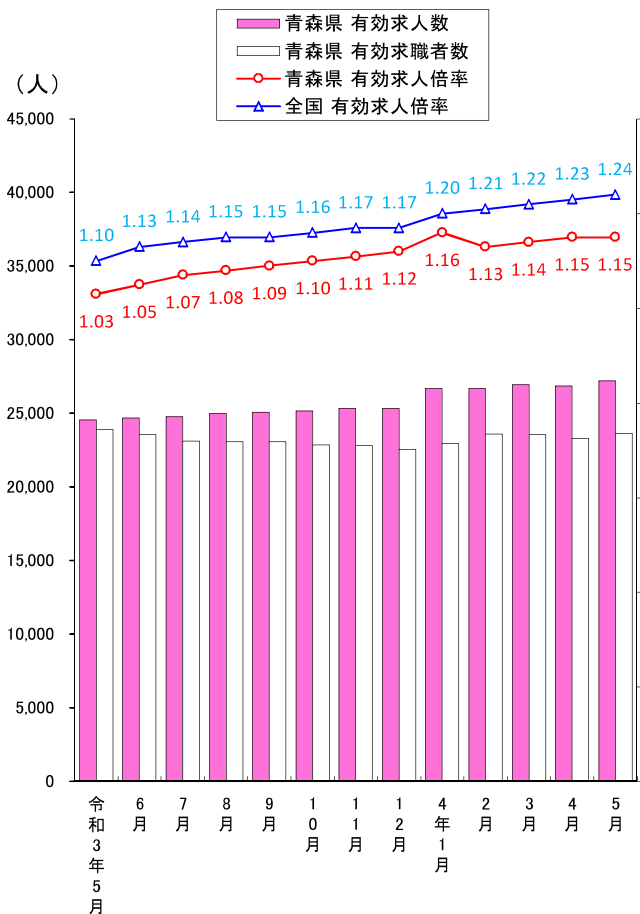
青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1

新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- 有効求人倍率は令和3年4月から14か月連続で1倍以上。【全国順位37位(同率) 前々月,前月と同じ】
- 新規求人倍率は平成25年6月から108か月連続1倍以上。

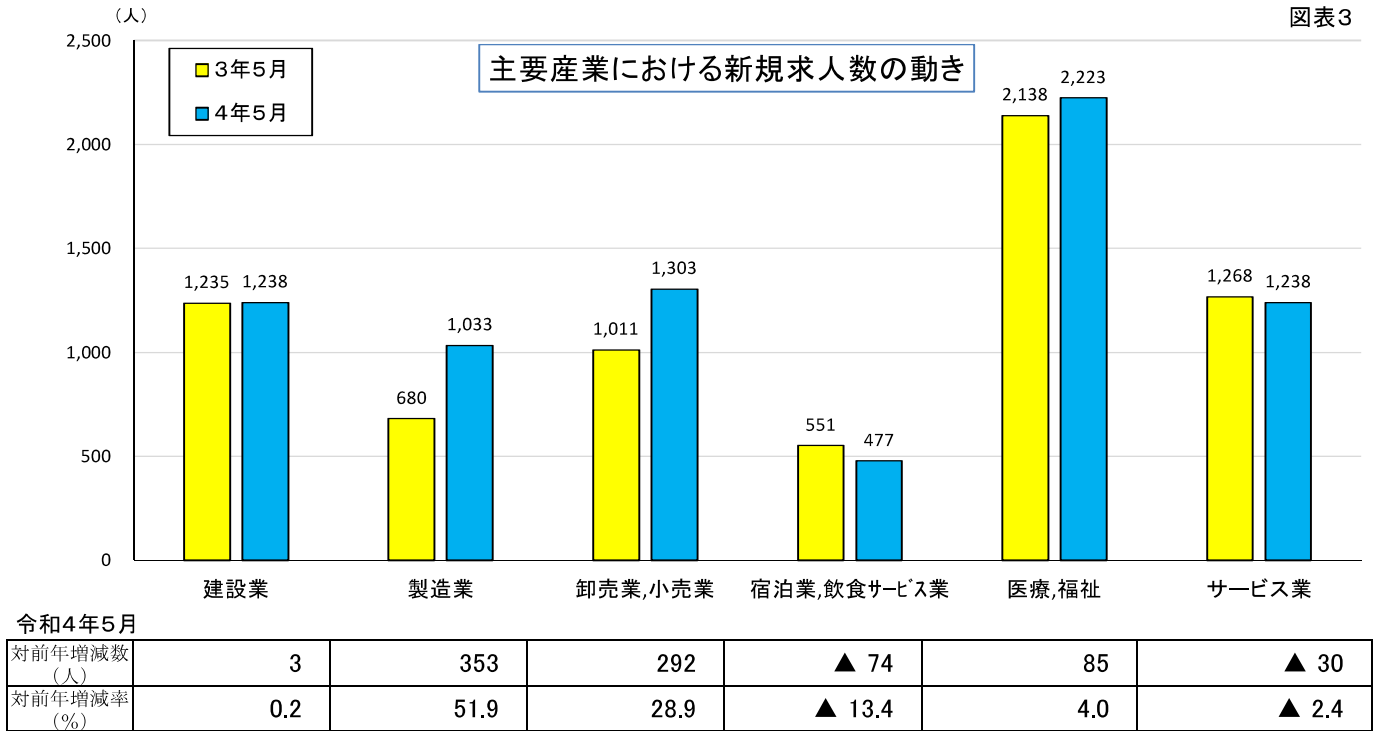
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比9.6%(804人)増加の9,157人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照



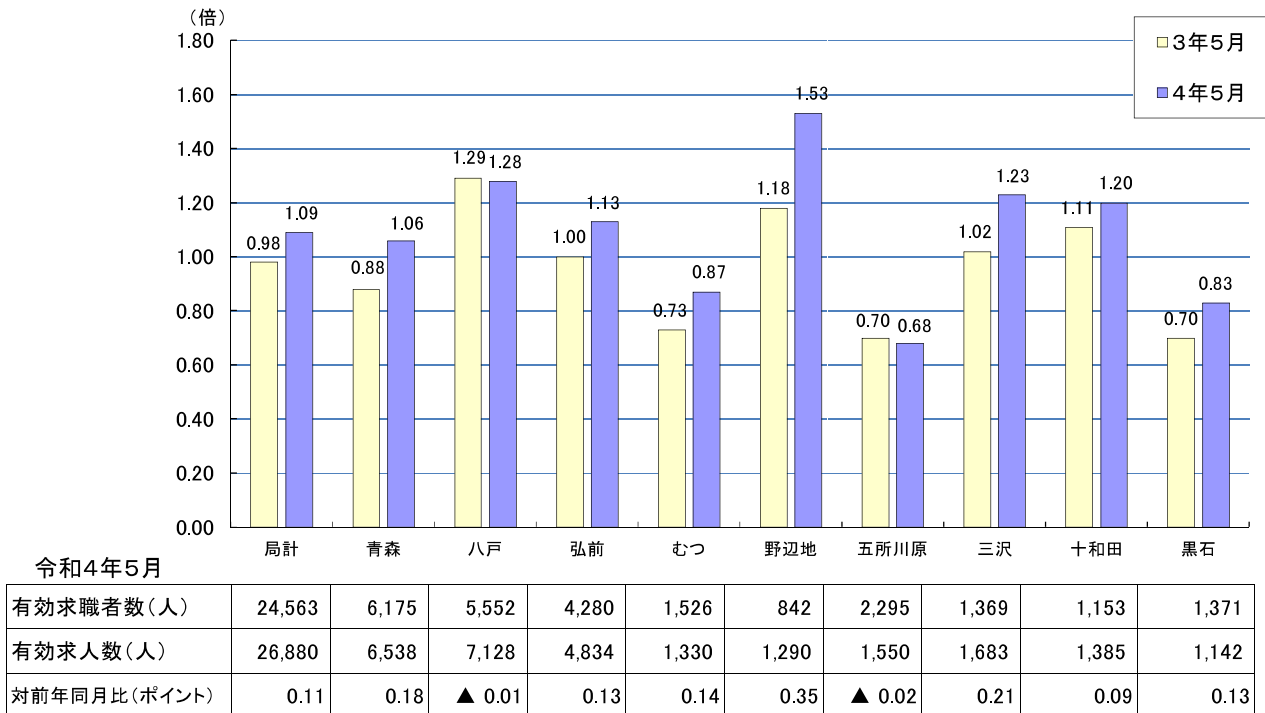
III 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比9.6%(470人)増加の5,391人。

IV 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

【事業主】労働者の雇用維持を図るため、引続き雇用調整助成金などの活用を促すなどの取組みを行います。

【求職者】新型コロナウイルス感染症予防に万全を期した上で各種セミナー等を開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図るとともに、公的職業訓練の受講あっせん等による再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

(青森)7/11 福祉のお仕事ガイドセミナー 7/19 令和5年3月新規高等学校卒業予定者企業説明会
7/21 1Day就勝クラブ 7/26 求人事業所説明会(建設・運輸・警備)
(八戸)7/6,7 令和5年3月新規高等学校卒業予定者求人事業所説明会(ハローワーク野辺地、三沢、十和田と合同)
7/12,26 求人事業所説明会
(弘前)7/7,22 求人説明会・ミニ面接会
7/14 令和5年3月新規高等学校卒業予定者企業説明会(ハローワーク五所川原、黒石と合同)
7/15 ひろさき就職説明会・面接会 7/20 訓練体験会
(むつ)7/29 おしごとマッチングフェスタinむつ(青森県若年者就職支援センター主催)
(野辺地)7/8 管内企業説明会(令和5年3月新規高等学校卒業予定者対象)
(五所川原)7/5 企業説明会(2022高校生のための職業研究フェアin五所川原) 7/12 職業訓練説明会
(十和田)7/14 求人説明会
(黒石)7/6 令和5年3月新規高等学校卒業予定者企業説明会 7/20 会社説明会・ミニ面接会
上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移(令和3年12月以前の求人倍率は判断時点における公表値。)

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年12月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.13	有効求人倍率が9か月連続で1倍以上
令和4年1月	同上	⇒	1.16	(改訂後の令和3年12月の求人倍率1.12倍) 有効求人倍率が10か月連続で1倍以上
令和4年2月	青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.13	有効求人倍率が11か月連続で1倍以上
令和4年3月	同上	⇒	1.14	有効求人倍率が12か月連続で1倍以上
令和4年4月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が13か月連続で1倍以上
令和4年5月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が14か月連続で1倍以上

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○ 本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きも一服している。
【青森県：青森県経済統計報告(令和4年3月・4月の経済指標を中心として)】

○ 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、供給制約の影響がみられるものの、増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。
生産は、供給制約の影響がみられる中、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店：6月10日発表県内金融経済概況6月公表分】

○ 2022(令和4)年5月度の青森県企業倒産は2件(前年同月比100.00%増)、負債総額は4,000万円(同20.00%減)となった。倒産件数は前年同月比で1件増加したものの、前月と増減無し。負債総額は小口の倒産に留まったことで前年同月、前月から減少したほか、引き続き大型倒産(負債総額10億円以上)の発生も無かった。尚、新型コロナウイルス関連倒産は1件発生した。

企業倒産は今年に入り増加傾向にあったが、2022年4月以降は小康状態が続いている。日本銀行青森支店が5月13日に発表した県内金融経済概況(5月)でも、県内の景気は「新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」とし、4月より上方修正している。

ただ、足元では需要総量の減少から業績回復が遅れた企業を中心に過剰債務が重く押し掛かっており、資金繰りを支えてきた無利子無担保融資の返済開始と共に返済猶予(リスケ)を要請するケースも見られる。

総務省が5月20日に発表した4月の消費者物価指数は去年の同じ月を2.1%上回り、消費税率引き上げの影響を除けば13年7か月ぶりの上昇率となった。ロシアによるウクライナ侵攻に起因した原価や輸送費の高騰、急速な円安も影響し、企業収益の悪化は避けられず、コロナ禍によって体力を消耗してきた企業にとっては、更なる逆風に晒されている状況にある。県内の企業倒産は大口倒産の発生は見られないものの、想定を超える原価高騰が多くの産業に影響を与えており、今後大口倒産が急増していく可能性は十分考えられ、引き続き警戒が求められる。

【東京商工リサーチ青森支店：6月2日発表 2022(令和4)年5月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年5月

年 月		4 年 5 月	4 年 4 月	3 年 5 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,563	24,511	24,581	▲ 0.1
	2 新規求職申込件数 (件)	5,391	6,980	4,921	9.6
	3 月間有効求人数 (人)	26,880	27,316	24,169	11.2
	4 新規求人数 (人)	9,157	9,909	8,353	9.6
	5 就職件数 (件)	2,092	2,247	2,016	3.8
	6 充足件数 (件)	2,017	2,160	1,946	3.6
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.09	1.11	0.98	0.11
	季節調整値	1.15	1.15	1.03	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.70	1.42	1.70	0.00
	季節調整値	1.78	1.82	1.71	—
9 就職率(5/2×100) (%)	38.8	32.2	41.0	▲ 2.2	
10 充足率(6/4×100) (%)	22.0	21.8	23.3	▲ 1.3	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	23,493	23,428	23,397	0.4
	12 新規求職申込件数 (件)	4,961	6,640	4,502	10.2
	13 月間有効求人数 (人)	24,375	24,486	21,694	12.4
	14 新規求人数 (人)	8,126	8,828	7,344	10.6
	15 就職件数 (件)	1,881	2,033	1,801	4.4
	16 充足件数 (件)	1,823	1,951	1,741	4.7
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.04	1.05	0.93	0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.64	1.33	1.63	0.01
	19 就職率(15/12×100) (%)	37.9	30.6	40.0	▲ 2.1
	20 充足率(16/14×100) (%)	22.4	22.1	23.7	▲ 1.3

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和4年5月

年 月		4 年 5 月	4 年 4 月	3 年 5 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,497	14,581	14,596	▲ 0.7
	2 新規求職申込件数 (件)	3,265	4,049	2,960	10.3
	3 月間有効求人数 (人)	16,568	16,441	14,707	12.7
	4 新規求人数 (人)	5,504	5,815	4,953	11.1
	5 就職件数 (件)	1,094	1,181	1,077	1.6
	6 充足件数 (件)	1,050	1,126	1,031	1.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.14	1.13	1.01	0.13
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.69	1.44	1.67	0.02
	9 就職率(5/2×100) (%)	33.5	29.2	36.4	▲ 2.9
	10 充足率(6/4×100) (%)	19.1	19.4	20.8	▲ 1.7
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	13,202	13,122	11,845	11.5
	12 新規求人数 (人)	4,330	4,598	3,933	10.1
	13 就職件数 (件)	797	858	804	▲ 0.9
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.91	0.90	0.81	0.10
	15 充足率 (%)	17.7	18.1	19.6	▲ 1.9
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	8,996	8,847	8,801	2.2
	17 新規求職申込件数 (件)	1,696	2,591	1,542	10.0
	18 月間有効求人数 (人)	7,807	8,045	6,987	11.7
	19 新規求人数 (人)	2,622	3,013	2,391	9.7
	20 就職件数 (件)	787	852	724	8.7
	21 充足件数 (件)	773	825	710	8.9
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.87	0.91	0.79	0.08
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.55	1.16	1.55	0.00
	24 就職率(20/17×100) (%)	46.4	32.9	47.0	▲ 0.6
	25 充足率(21/19×100) (%)	29.5	27.4	29.7	▲ 0.2

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年5月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	262	194	68	-25	-24	-1	-8.7	-11.0	-1.4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	10	10	0	10	10	0	-	-	-
	D 建設業 (06~08)	1,238	1,198	40	3	-14	17	0.2	-1.2	73.9
	06 総合工事業	687	669	18	-11	-14	3	-1.6	-2.0	20.0
	E 製造業 (09~32)	1,033	672	361	353	140	213	51.9	26.3	143.9
	09 食料品製造業	426	233	193	106	16	90	33.1	7.4	87.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	1	-13	-10	-3	-76.5	-76.9	-75.0
	11 繊維工業	169	68	101	119	30	89	238.0	78.9	741.7
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	6	2	-4	-6	2	-33.3	-50.0	-
	13 家具・装備品製造業	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	59	59	0	52	53	-1	742.9	883.3	-100.0
	15 印刷・同関連業	3	3	0	1	1	0	50.0	50.0	-
	16 化学工業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-
	19 ゴム製品製造業	4	3	1	-2	-3	1	-33.3	-50.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	41	39	2	11	9	2	36.7	30.0	-
	22 鉄鋼業	13	13	0	2	2	0	18.2	18.2	-
	23 非鉄金属製造業	15	15	0	8	8	0	114.3	114.3	-
	24 金属製品製造業	68	66	2	24	25	-1	54.5	61.0	-33.3
	25 はん用機械器具製造業	14	13	1	-4	-5	1	-22.2	-27.8	-
	26 生産用機械器具製造業	10	6	4	-7	-8	1	-41.2	-57.1	33.3
	27 業務用機械器具製造業	8	8	0	-3	-1	-2	-27.3	-11.1	-100.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	28	5	-14	-12	-2	-29.8	-30.0	-28.6
	29 電気機械器具製造業	62	34	28	19	-2	21	44.2	-5.6	300.0
	30 情報通信機械器具製造業	40	19	21	35	17	18	700.0	850.0	600.0
	31 輸送用機械器具製造業	47	47	0	25	25	0	113.6	113.6	-
	20, 32 その他の製造業	1	1	0	-4	-1	-3	-80.0	-50.0	-100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	9	2	7	1	-1	2	12.5	-33.3	40.0
	G 情報通信業 (37~41)	55	49	6	11	15	-4	25.0	44.1	-40.0
	39 情報サービス業	50	44	6	8	11	-3	19.0	33.3	-33.3
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	345	306	39	26	22	4	8.2	7.7	11.4
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,303	634	669	292	127	165	28.9	25.0	32.7
	50~55 卸売業	311	236	75	17	30	-13	5.8	14.6	-14.8
	56~61 小売業	992	398	594	275	97	178	38.4	32.2	42.8
	56 各種商品小売業	104	5	99	40	1	39	62.5	25.0	65.0
	J 金融業, 保険業 (62~67)	109	71	38	31	25	6	39.7	54.3	18.8
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	78	56	22	15	13	2	23.8	30.2	10.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	112	89	23	-4	-5	1	-3.4	-5.3	4.5
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	477	177	300	-74	44	-118	-13.4	33.1	-28.2
	76 飲食店	259	89	170	-107	38	-145	-29.2	74.5	-46.0
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	267	136	131	89	31	58	50.0	29.5	79.5
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	140	51	89	-12	7	-19	-7.9	15.9	-17.6
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,223	1,448	775	85	57	28	4.0	4.1	3.7
	83 医療業	599	394	205	27	11	16	4.7	2.9	8.5
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,617	1,047	570	51	39	12	3.3	3.9	2.2
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	108	91	17	-6	62	-68	-5.3	213.8	-80.0
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,238	875	363	-30	-25	-5	-2.4	-2.8	-1.4
	91 職業紹介・労働者派遣業	281	253	28	-141	-103	-38	-33.4	-28.9	-57.6
	92 その他の事業サービス業	685	396	289	42	17	25	6.5	4.5	9.5
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	150	43	107	39	3	36	35.1	7.5	50.7
	合計	9,157	6,102	3,055	804	487	317	9.6	8.7	11.6
規模別	29人以下	5,928	3,946	1,982	4,674	3,121	1,553	372.7	378.3	362.0
	30~99人	2,150	1,447	703	-1,981	-1,318	-663	-48.0	-47.7	-48.5
	100~299人	834	569	265	-1,344	-899	-445	-61.7	-61.2	-62.7
	300~499人	72	25	47	-561	-444	-117	-88.6	-94.7	-71.3
	500~999人	119	89	30	35	44	-9	41.7	97.8	-23.1
	1,000人以上	54	26	28	11	-6	17	25.6	-18.8	154.5

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和4年5月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	194	76	118	-24	-29	5	-11.0	-27.6	4.4	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	10	10	0	10	10	0	-	-	-	
D 建設業 (06~08)	1,198	1,141	57	-14	-33	19	-1.2	-2.8	50.0	
06 総合工事業	669	641	28	-14	-16	2	-2.0	-2.4	7.7	
E 製造業 (09~32)	672	636	36	140	159	-19	26.3	33.3	-34.5	
09 食料品製造業	233	219	14	16	30	-14	7.4	15.9	-50.0	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	2	1	-10	-8	-2	-76.9	-80.0	-66.7	
11 繊維工業	68	68	0	30	31	-1	78.9	83.8	-100.0	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	6	6	0	-6	-6	0	-50.0	-50.0	-	
13 家具・装備品製造業	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	59	59	0	53	53	0	883.3	883.3	-	
15 印刷・同関連業	3	3	0	1	1	0	50.0	50.0	-	
16 化学工業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-	
19 ゴム製品製造業	3	3	0	-3	-3	0	-50.0	-50.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	39	38	1	9	9	0	30.0	31.0	0.0	
22 鉄鋼業	13	13	0	2	2	0	18.2	18.2	-	
23 非鉄金属製造業	15	15	0	8	8	0	114.3	114.3	-	
24 金属製品製造業	66	66	0	25	27	-2	61.0	69.2	-100.0	
25 はん用機械器具製造業	13	13	0	-5	-5	0	-27.8	-27.8	-	
26 生産用機械器具製造業	6	6	0	-8	-8	0	-57.1	-57.1	-	
27 業務用機械器具製造業	8	8	0	-1	-1	0	-11.1	-11.1	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	23	5	-12	-8	-4	-30.0	-25.8	-44.4	
29 電気機械器具製造業	34	32	2	-2	7	-9	-5.6	28.0	-81.8	
30 情報通信機械器具製造業	19	6	13	17	4	13	850.0	200.0	-	
31 輸送用機械器具製造業	47	47	0	25	25	0	113.6	113.6	-	
20, 32 その他の製造業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	1	1	-1	0	-1	-33.3	0.0	-50.0	
G 情報通信業 (37~41)	49	49	0	15	15	0	44.1	44.1	-	
39 情報サービス業	44	44	0	11	11	0	33.3	33.3	-	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	306	292	14	22	11	11	7.7	3.9	366.7	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	634	594	40	127	114	13	25.0	23.8	48.1	
50~55 卸売業	236	209	27	30	24	6	14.6	13.0	28.6	
56~61 小売業	398	385	13	97	90	7	32.2	30.5	116.7	
56 各種商品小売業	5	5	0	1	1	0	25.0	25.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	71	63	8	25	22	3	54.3	53.7	60.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	56	56	0	13	14	-1	30.2	33.3	-100.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	89	83	6	-5	5	-10	-5.3	6.4	-62.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	177	174	3	44	41	3	33.1	30.8	-	
76 飲食店	89	89	0	38	38	0	74.5	74.5	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	136	124	12	31	35	-4	29.5	39.3	-25.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	51	47	4	7	5	2	15.9	11.9	100.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,448	1,431	17	57	61	-4	4.1	4.5	-19.0	
83 医療業	394	389	5	11	15	-4	2.9	4.0	-44.4	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,047	1,035	12	39	39	0	3.9	3.9	0.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	91	73	18	62	46	16	213.8	170.4	800.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	875	620	255	-25	63	-88	-2.8	11.3	-25.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	253	56	197	-103	-22	-81	-28.9	-28.2	-29.1	
92 その他の事業サービス業	396	368	28	17	38	-21	4.5	11.5	-42.9	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	43	34	9	3	12	-9	7.5	54.5	-50.0	
合計	6,102	5,504	598	487	551	-64	8.7	11.1	-9.7	
規模別	29人以下	3,946	3,497	449	3,121	2,984	137	378.3	581.7	43.9
30~99人	1,447	1,366	81	-1,318	-1,207	-111	-47.7	-46.9	-57.8	
100~299人	569	505	64	-899	-877	-22	-61.2	-63.5	-25.6	
300~499人	25	24	1	-444	-383	-61	-94.7	-94.1	-98.4	
500~999人	89	89	0	44	48	-4	97.8	117.1	-100.0	
1,000人以上	26	23	3	-6	-4	-2	-18.8	-14.8	-40.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年5月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
3年 1月	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 11.0	0.99	0.89	▲ 2.0	▲ 16.2	▲ 4.1	▲ 6.3	1.60	1.40	▲ 14.0
2月	4.8	11.9	1.0	▲ 8.2	0.95	0.92	3.4	▲ 1.8	5.4	▲ 7.9	1.63	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 2.5	8.4	1.7	▲ 2.4	0.99	1.01	5.1	6.5	4.9	7.8	1.62	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.0	5.0	1.4	7.7	1.02	0.98	0.0	5.4	▲ 2.2	17.7	1.59	1.22	3.0
5月	▲ 1.3	3.2	▲ 0.2	15.6	1.03	0.98	▲ 7.2	▲ 6.8	0.0	12.8	1.71	1.70	11.2
6月	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5	14.9	1.05	1.00	▲ 0.8	▲ 15.7	2.7	13.5	1.77	1.91	2.8
7月	▲ 1.9	▲ 5.1	0.2	10.8	1.07	1.05	0.4	▲ 9.4	▲ 3.8	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	▲ 0.1	▲ 5.6	1.0	11.7	1.08	1.10	1.5	0.5	3.6	11.5	1.74	1.94	▲ 9.6
9月	▲ 0.1	▲ 6.7	0.2	11.0	1.09	1.17	▲ 0.6	▲ 0.8	2.9	13.4	1.80	2.28	3.2
10月	▲ 0.8	▲ 7.2	0.4	9.3	1.10	1.23	0.7	▲ 1.3	▲ 3.6	3.7	1.72	2.04	▲ 10.0
11月	▲ 0.3	▲ 5.8	0.7	10.3	1.11	1.24	▲ 0.9	5.0	0.8	8.6	1.75	1.89	9.2
12月	▲ 1.0	▲ 6.6	0.0	7.3	1.12	1.10	▲ 5.0	▲ 7.0	0.4	7.2	1.85	1.41	1.9
4年 1月	1.7	▲ 4.7	5.3	12.7	1.16	1.05	9.2	3.9	8.4	19.2	1.84	1.61	▲ 0.1
2月	2.8	▲ 4.8	0.0	10.6	1.13	1.07	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 7.3	3.8	1.79	1.88	▲ 9.1
3月	▲ 0.2	▲ 4.0	1.0	9.5	1.14	1.15	5.8	▲ 6.9	7.7	6.0	1.83	1.79	▲ 9.8
4月	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 0.2	8.9	1.15	1.11	0.7	▲ 5.5	0.5	10.0	1.82	1.42	▲ 6.7
5月	1.6	▲ 0.1	1.2	11.2	1.15	1.09	▲ 1.1	9.6	▲ 3.4	9.6	1.78	1.70	3.8
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年5月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
3 年 1月	23,649	▲ 0.2	23,947	▲ 0.3	0.99	8,392	▲ 4.1	5,256	▲ 2.0	1.60
2月	23,897	1.0	25,106	4.8	0.95	8,848	5.4	5,436	3.4	1.63
3月	24,298	1.7	24,469	▲ 2.5	0.99	9,279	4.9	5,711	5.1	1.62
4月	24,644	1.4	24,213	▲ 1.0	1.02	9,077	▲ 2.2	5,712	0.0	1.59
5月	24,592	▲ 0.2	23,909	▲ 1.3	1.03	9,074	0.0	5,302	▲ 7.2	1.71
6月	24,719	0.5	23,575	▲ 1.4	1.05	9,319	2.7	5,258	▲ 0.8	1.77
7月	24,778	0.2	23,138	▲ 1.9	1.07	8,968	▲ 3.8	5,277	0.4	1.70
8月	25,019	1.0	23,106	▲ 0.1	1.08	9,295	3.6	5,356	1.5	1.74
9月	25,076	0.2	23,078	▲ 0.1	1.09	9,561	2.9	5,325	▲ 0.6	1.80
10月	25,169	0.4	22,889	▲ 0.8	1.10	9,216	▲ 3.6	5,360	0.7	1.72
11月	25,352	0.7	22,813	▲ 0.3	1.11	9,294	0.8	5,310	▲ 0.9	1.75
12月	25,348	0.0	22,583	▲ 1.0	1.12	9,331	0.4	5,043	▲ 5.0	1.85
4 年 1月	26,681	5.3	22,959	1.7	1.16	10,116	8.4	5,509	9.2	1.84
2月	26,690	0.0	23,612	2.8	1.13	9,376	▲ 7.3	5,231	▲ 5.0	1.79
3月	26,951	1.0	23,564	▲ 0.2	1.14	10,099	7.7	5,532	5.8	1.83
4月	26,886	▲ 0.2	23,295	▲ 1.1	1.15	10,154	0.5	5,568	0.7	1.82
5月	27,212	1.2	23,675	1.6	1.15	9,810	▲ 3.4	5,509	▲ 1.1	1.78
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 5月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者				
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比		
	令和2年度	7,373	▲ 791	▲ 9.7	1,621	▲ 593	▲ 26.8	5,334	▲ 97	▲ 1.8	1,916	362	23.3	3,127	▲ 414	▲ 11.7	291	233	401.7	418	▲ 101	▲ 19.5	
令和3年度	7,291	▲ 82	▲ 1.1	1,825	204	12.6	4,996	▲ 338	▲ 6.3	1,516	▲ 400	▲ 20.9	3,192	65	2.1	288	▲ 3	▲ 1.0	470	52	12.4		
令和4年度	7,314	23	0.3	1,926	101	5.5	4,880	▲ 116	▲ 2.3	1,409	▲ 107	▲ 7.1	3,184	▲ 8	▲ 0.3	287	▲ 1	▲ 0.3	508	38	8.1		
令和2年	4月	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2	
	5月	3,033	▲ 758	▲ 20.0	757	▲ 401	▲ 34.6	2,091	▲ 308	▲ 12.8	779	157	25.2	1,246	▲ 409	▲ 24.7	66	32	94.1	185	▲ 49	▲ 20.9	
	6月	3,402	103	3.1	1,004	▲ 94	▲ 8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲ 19	▲ 1.4	83	48	137.1	249	33	15.3	
	7月	3,210	▲ 341	▲ 9.6	1,023	▲ 157	▲ 13.3	1,985	▲ 101	▲ 4.8	589	84	16.6	1,309	▲ 170	▲ 11.5	87	47	117.5	202	▲ 83	▲ 29.1	
	8月	2,968	▲ 213	▲ 6.7	946	▲ 158	▲ 14.3	1,823	▲ 42	▲ 2.3	483	76	18.7	1,266	▲ 118	▲ 8.5	74	44	146.7	199	▲ 13	▲ 6.1	
	9月	3,102	▲ 184	▲ 5.6	1,013	▲ 130	▲ 11.4	1,886	▲ 51	▲ 2.6	459	39	9.3	1,356	▲ 94	▲ 6.5	71	42	144.8	203	▲ 3	▲ 1.5	
	10月	3,198	▲ 221	▲ 6.5	937	▲ 183	▲ 16.3	2,030	▲ 63	▲ 3.0	544	43	8.6	1,404	▲ 99	▲ 6.6	82	46	127.8	231	25	12.1	
	11月	2,811	▲ 147	▲ 5.0	901	▲ 52	▲ 5.5	1,740	▲ 10	▲ 0.6	464	29	6.7	1,211	▲ 48	▲ 3.8	65	33	103.1	170	▲ 85	▲ 33.3	
	12月	2,803	▲ 146	▲ 5.0	852	▲ 138	▲ 13.9	1,803	27	1.5	677	111	19.6	1,073	▲ 70	▲ 6.1	33	▲ 1	▲ 2.9	148	▲ 35	▲ 19.1	
	令和3年	1月	3,239	▲ 517	▲ 13.8	1,066	▲ 231	▲ 17.8	1,998	▲ 184	▲ 8.4	578	5	0.9	1,334	▲ 186	▲ 12.2	86	▲ 3	▲ 3.4	175	▲ 102	▲ 36.8
		2月	3,304	▲ 78	▲ 2.3	1,392	▲ 75	▲ 5.1	1,735	16	0.9	409	▲ 15	▲ 3.5	1,252	30	2.5	74	1	1.4	177	▲ 19	▲ 9.7
		3月	4,160	185	4.7	1,573	▲ 3	▲ 0.2	2,265	146	6.9	680	97	16.6	1,485	43	3.0	94	0	0.0	322	42	15.0
令和3年	4月	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	13.7	
	5月	2,960	▲ 73	▲ 2.4	833	76	10.0	1,922	▲ 169	▲ 8.1	465	▲ 314	▲ 40.3	1,370	124	10.0	87	21	31.8	205	20	10.8	
	6月	2,993	▲ 409	▲ 12.0	963	▲ 41	▲ 4.1	1,791	▲ 358	▲ 16.7	475	▲ 216	▲ 31.3	1,242	▲ 133	▲ 9.7	74	▲ 9	▲ 10.8	239	▲ 10	▲ 4.0	
	7月	2,890	▲ 320	▲ 10.0	913	▲ 110	▲ 10.8	1,782	▲ 203	▲ 10.2	458	▲ 131	▲ 22.2	1,245	▲ 64	▲ 4.9	79	▲ 8	▲ 9.2	195	▲ 7	▲ 3.5	
	8月	2,929	▲ 39	▲ 1.3	964	18	1.9	1,789	▲ 34	▲ 1.9	415	▲ 68	▲ 14.1	1,311	45	3.6	63	▲ 11	▲ 14.9	176	▲ 23	▲ 11.6	
	9月	3,104	2	0.1	1,064	51	5.0	1,839	▲ 47	▲ 2.5	423	▲ 36	▲ 7.8	1,350	▲ 6	▲ 0.4	66	▲ 5	▲ 7.0	201	▲ 2	▲ 1.0	
	10月	3,100	▲ 98	▲ 3.1	1,056	119	12.7	1,823	▲ 207	▲ 10.2	462	▲ 82	▲ 15.1	1,285	▲ 119	▲ 8.5	76	▲ 6	▲ 7.3	221	▲ 10	▲ 4.3	
	11月	2,897	86	3.1	972	71	7.9	1,711	▲ 29	▲ 1.7	389	▲ 75	▲ 16.2	1,273	62	5.1	49	▲ 16	▲ 24.6	214	44	25.9	
	12月	2,583	▲ 220	▲ 7.8	871	19	2.2	1,567	▲ 236	▲ 13.1	431	▲ 246	▲ 36.3	1,081	8	0.7	55	22	66.7	145	▲ 3	▲ 2.0	
	令和4年	1月	3,386	147	4.5	1,164	98	9.2	2,042	44	2.2	549	▲ 29	▲ 5.0	1,416	82	6.1	77	▲ 9	▲ 10.5	180	5	2.9
		2月	3,189	▲ 115	▲ 3.5	1,342	▲ 50	▲ 3.6	1,688	▲ 47	▲ 2.7	405	▲ 4	▲ 1.0	1,199	▲ 53	▲ 4.2	84	10	13.5	159	▲ 18	▲ 10.2
		3月	3,883	▲ 277	▲ 6.7	1,584	11	0.7	2,025	▲ 240	▲ 10.6	504	▲ 176	▲ 25.9	1,448	▲ 37	▲ 2.5	73	▲ 21	▲ 22.3	274	▲ 48	▲ 14.9
令和4年	4月	4,049	▲ 282	▲ 6.5	978	▲ 14	▲ 1.4	2,803	▲ 271	▲ 8.8	857	▲ 194	▲ 18.5	1,750	▲ 72	▲ 4.0	196	▲ 5	▲ 2.5	268	3	1.1	
	5月	3,265	305	10.3	948	115	13.8	2,077	155	8.1	552	87	18.7	1,434	64	4.7	91	4	4.6	240	35	17.1	
	6月																						
	7月																						
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
	令和5年	1月																					
		2月																					
		3月																					

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況
令和4年 5月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
3年度	112,748	52,728	60,020	22,003	9,048	12,955	19.5	17.2	21.6	
1年間の動き	R03.05	8,353	3,933	4,420	1,946	771	1,175	23.3	19.6	26.6
	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7
	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3
	R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4
	R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	1,088	19.9	18.3	21.1
	R03.12	8,618	4,447	4,171	1,627	687	940	18.9	15.4	22.5
	R04.01	10,082	4,510	5,572	1,340	608	732	13.3	13.5	13.1
	R04.02	9,517	4,273	5,244	1,650	685	965	17.3	16.0	18.4
	R04.03	10,927	5,010	5,917	2,545	944	1,601	23.3	18.8	27.1
	R04.04	9,909	4,598	5,311	2,160	833	1,327	21.8	18.1	25.0
R04.05	9,157	4,330	4,827	2,017	766	1,251	22.0	17.7	25.9	

	有効求人人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
3年度	305,087	149,113	48.9	155,974	51.1	38,245	163,311	0.91	24.4	
1年間の動き	R03.05	24,169	11,845	49.0	12,324	51.0	2,960	14,596	0.81	27.2
	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
	R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9
	R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7
	R03.12	24,966	12,373	49.6	12,593	50.4	2,583	12,582	0.98	27.8
	R04.01	25,558	12,405	48.5	13,153	51.5	3,386	12,912	0.96	18.6
	R04.02	26,330	12,715	48.3	13,615	51.7	3,189	13,271	0.96	22.0
	R04.03	27,989	13,204	47.2	14,785	52.8	3,883	14,233	0.93	25.1
	R04.04	27,316	13,122	48.0	14,194	52.0	4,049	14,581	0.90	21.2
R04.05	26,880	13,202	49.1	13,678	50.9	3,265	14,497	0.91	24.4	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
3年度	60,035	26,658	33,377	22,991	9,345	13,646	46.8	53.2	
1年間の動き	R03.05	5,210	2,322	2,888	2,016	804	1,212	47.1	52.9
	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
	R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5
	R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2
	R03.12	3,874	1,723	2,151	1,719	719	1,000	51.6	48.4
	R04.01	4,340	2,004	2,336	1,403	630	773	44.7	55.3
	R04.02	5,073	2,204	2,869	1,703	701	1,002	44.9	55.1
	R04.03	6,487	2,704	3,783	2,629	974	1,655	45.8	54.2
	R04.04	5,098	2,231	2,867	2,247	858	1,389	46.4	53.6
R04.05	5,000	2,222	2,778	2,092	797	1,295	47.3	52.7	

- (注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2.充足率=充足数/新規求人数×100
3.就職率=就職件数/新規求職者数×100
4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。